

8

給与支払報告書(総括表)

岐阜県 可児市長あて

令和8 年 〇 月 〇 日提出

特別徴収義務者指定番号

※必ず指定番号を記入してください。
※新規で指定番号を取得する場合は
[新規]を〇で囲んでください。

[9999999]・[新規]

給与の支払期間	令和7 年 1 月分から 12 月分まで													受給者総人員 (可児市以外も含めた 全ての従業員の数)	150 人
給与支払者の法人 番号又は個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3		
給与支払者の 氏名又は名称	(フリガナ) ネンマツチョウセイ													特別徴収	25 人
	年末調整 株式会社														
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業所の名称	同上													普通徴収 (退職者のみ)	3 人
同上の所在地	〒509-0000 岐阜県可児市広見〇丁目〇番地 〇〇〇〇ビル〇階													普通徴収 (給与不定期又は 少額・乙欄・専従 者のみ)	2 人
														合計	30 人
給与支払者 の連絡先	(所属部署) 経理課													納入書の送付	
	(担当者名) 年末 一郎														
	(電話番号) 0574-62-0000													必要 ・ 不要	
関与税理士等 の連絡先	(事務所の住所) 〒509-△△△△ 可児市広見△丁目△番地													中途就職者で前職分を合算している場合、摘要欄に記載されていますか。	
	(事務所の名称) △△△税理士事務所														
	(電話番号) 0574-62-△△△△													はい ・ いいえ	

支 払 住 を受け る 者 所	〒509-◇◇◇◇ 岐阜県可児市広見◇丁目◇番地															(受給者番号) A0001											
																(個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2											
	(役職名) 課長																										
	氏 (フリガナ) カニ タロウ															名 可児 太郎											
種 別			支 払 金 額			給与所得控除後の金額 (調 整 控 除 後)			所得控除の額の合計額			源泉徴収額															
給与・賞与			内 8,028,500			円 6,125,650			円 5,068,291			円 0															
(源泉)控除対象 配偶者の有無等			配 偶 者 (特別) 控 除 の 額			控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)			16歳未満 扶養親族 の数			障 害 者 の 数 (本人を除く。)			非居住者 である 親族の数												
有 無			千 円			人 人			人 人			人 人			人 人												
○			380,000			1 1 2 1			1 5			1 1			2												
特定親族特別控除の額			社会保険料等の金額			生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の額															
630,000			463,291			120,000			25,000			52,850															
(摘要)																											
<前職分> (1) 可児 特親 (合計所得600,000円) 株式会社 前職合算 (2) 可児 年少D (年少) (非居住者) 支払金額: 2,078,200 社保: 112,732 源泉: 5,940																											
生命保険料 の金額の内 訳		新生命 保険料 の金額		円 112,200		旧生命 保険料 の金額		円		介護医療 保険料 の金額		円 125,500		新個人年金 保険料 の金額		円 150,100		旧個人年金 保険料 の金額		円							
住宅借入金 等特別控除 適用款		住宅借入金 等特別控除 可能額		1		居住開始年月 日 (1回目)		年 月 日 30 9 12		住宅借入金等 特別控除区分 (1回目)		住 (特)		住宅借入金等 年末残高 (1回目)		12,000,000		円									
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳		住宅借入金 等特別控除 可能額		円 120,000		居住開始年月 日 (2回目)		年 月 日		住宅借入金等 特別控除区分 (2回目)				住宅借入金等 年末残高 (2回目)		円											
(フリガナ)		カニ ツマコ		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
氏名		可児 妻子		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 3		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
(フリガナ)		カニ ドウロウシン		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
氏名		可児 同老親		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 4		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
(フリガナ)		カニ ローシン		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
氏名		可児 老人		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 5		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
(フリガナ)		カニ トクテイ		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
氏名		可児 特定		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 6		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
(フリガナ)		カニ イッパン		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
氏名		可児 一般		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 7		区分		配偶者の 合計所得		円 125,000		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期障害 保険料の金額		円 32,000		円									
未成年者		外 国 人		死亡退職者		災害者		乙 本人が障害者 特 別		妻 ひとり親		勤労学生		中途就・退職		受 給 者 生 年 月 日		就職 退職 年 月 日		元 号 年 月 日							
○		7 4 20		昭和		35 6 3																					
支 払 者		個人番号又は 法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 2 4 5		(右詰で記載してください。)																					
住所 (居所) 又は所在地		〒509-0000 岐阜県可児市広見○丁目○番地 ○○ビル○階																									
氏名又は名称		年末調整 株式会社																									
		(電 話) 0574-62-0000																									

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

給与支払報告書(個人別明細書) の記載例および主な注意事項

※住民税を正確に計算するため、以下の点について特にご注意ください。
 ※詳細な記載方法は、税務署から送付される手引きや国税庁HPをご確認ください。

<氏名・住所・生年月日について>

- 個人の特定を行うため大変重要な項目ですので、正確に記載してください。
- フリガナも必ず記載してください(本人・扶養親族等の全員)。
- 住所は、令和8年1月1日時点における、実際の居住地を記載してください。

<住宅借入金等特別控除について>

- 令和7年の年末残高や控除可能額、居住開始日など、必ず全ての項目を記載してください。
- 記載漏れ・誤りがあると正しい控除が受けられない場合があります。

<扶養親族等について>

- 特定親族特別控除の額について、「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づいて控除した特定親族特別控除の額を記載してください。その場合、「摘要」欄に当該者の各人別の合計所得または、その見積額を記載してください。
- 「区分」欄には、扶養親族が非居住者である場合に、01～05の区分に応じて該当する数字を記入してください。
- 扶養親族が4人を超える場合、氏名・個人番号を指定の欄に記載してください。
- ・氏名 : 「摘要」欄
- ・個人番号: 「5人目以降の控除対象(16歳未満の)扶養親族の個人番号」欄
- 「摘要」欄に記載する扶養親族が複数いる場合は、各欄の氏名と個人番号の対応関係が分かるように、括弧書きの数字((1),(2)...等)を記載してください。
- 扶養親族が次に該当する場合には、「摘要」欄に下記内容を記載します。
- ・16歳未満の扶養親族の場合: 氏名の後に「(年少)」と記載
- ・非居住者の場合 : 氏名の後に「(非居住者)」と記載

<中途就・退職及び前職分の合算について>

- 令和7年中に就職又は退職している場合、該当欄にマルを付け、日付を記入してください。
- 中途就職者で前職合算した場合は「摘要」欄に「前職分」・「支払者の名称」・「支払金額」・「社会保険料額」・「源泉徴収額」等を記載してください。前職分の記載がない場合は、前職合算は無いものとして計算します。

<個人番号(マイナンバー)について>

- 番号法制度の実施に伴い、受給者本人、扶養親族等の全員の個人番号(マイナンバー)の記入が必須となりました。それぞれの欄に記載してください。
- 給与支払者の個人番号または法人番号も記載してください。